

令和元年度 事業報告書

【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

1. 令和元年度事業の概要

当法人では、特殊健康診断事業、作業環境測定事業および登録講習事業を主要な事業として実施、働く人たちの健康保持、増進に寄与すべく努力していますが、令和元年度の収支結果は、健康診断事業では、受診者の減があり減少、また、登録講習事業においても、本年3月に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者が減少いたしました。作業環境測定事業において、新規の顧客からの受託増等があり、このほか、労働安全衛生に関する法人への事務スペースや講習室の施設貸与事業の増もあり、前年度に比較し、全体に減少したものの、収支はプラスとなりました。

今後もこれら事業を通じて、労働衛生の一層の向上に寄与すべく、職業性疾病の予防と職場環境の適正化、労働衛生知識の普及に努めてまいります。

2. 部門別事業の実施状況

(1) 健康診断部門

ア. 健康診断の実施状況

単位：人

健康診断分類	令和元年度	平成30年度	平成29年度
①鉛中毒予防規則に関する特殊健康診断	21	29	24
②有機溶剤中毒予防規則に関する特殊健康診断	1,300	1,502	2,406
③特定化学物質等障害予防規則に関する特殊健康診断	3,350	3,725	8,087
(内訳) カドミウム	117	125	258
酸・アルカリ	303	342	122
ニッケル化合物	726	891	2,581

コバルト化合物	871	875	2,381
フッ化水素	249	265	486
マンガン	653	833	1,934
エチルベンゼン	63	45	50
インジウム	178	167	163
その他物質	190	182	112
④じん肺法に関する特殊健康診断	132	157	171
⑤深夜特殊健康診断	1,709	1,498	1,686
⑥行政指導等による特殊健康診断	1,342	1,814	539
(内訳) 振動障害	0	3	0
V D T	166	166	13
有害光線	59	99	166
放射線	1,036	1,453	183
騒音	54	52	98
その他	27	41	79
⑦定期健康診断	1,917	2,381	—

イ. 臨床検査の実施状況

臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所として、臨床検査を実施しました。

単位：人

検査物質	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
ニッケル	204	408	915
コバルト	203	418	442

ベリリウム	0	0	0
-------	---	---	---

ウ. 労災保険特別加入時健康診断の実施状況

単位：人

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
有機溶剤中毒健康診断	75	89	198
じん肺健康診断	43	38	73
振動障害健康診断	58	68	94

エ. 労災保険二次健康診断の実施状況（平成 28 年 5 月より開始）

単位：人

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
労災保険二次健康診断	230	290	335

オ. 分析技術等の向上

全国労働衛生団体連合会が主催する総合精度管理調査に毎年参加し、優秀な成績を修めています。これに関しては、分析技術について、測定部とも意見交換する等、精度管理の結果を考察し、さらなる分析技術向上について常に検討を加えており、その成果が出ているものと思われまます。

カ. 労働衛生に関する指導・援助

産業医の単位取得講習を当センタービルの講習室にて実施、当法人の職員が講師を務めました。

また、当センタービルの事務スペースを貸与している公益法人の実施する労働安全衛生に関する講習会開催等の支援を行っています。（2.（4）施設の貸与の事業参照）

キ. 研究発表・研修

「第 59 回近畿産業衛生学会」に職員が参加、産業衛生の動向や新技術等の知識を吸収、労働衛生意識の向上に努めています。また、労災保険二次健康診断項目にある頸部超音波検査や心臓部超音波検査技術について、「近畿心血管治療ジョイントライブ」に参加、知識および技術の向上に努めています。これらにより、循環器系疾患の早期発見に大いに役立っています。

(2) 作業環境測定部門

ア. 作業環境測定の実施状況

作業環境測定の実施件数は、昨年度より 76 件 増加しました。

単位：件

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
①鉛中毒予防規則に関するもの（気中鉛等）	94	106	100
②有機溶剤中毒予防規則に関するもの（気中トルエン等）	2,662	2,635	2,571
③特定化学物質等障害予防規則に関するもの（気中クロム酸等）	825	811	616
④粉じん障害防止規則に関するもの（粉じん）	2,024	2,041	2,093
⑤事務所衛生基準規則に関するもの	108	98	108
⑥労働安全衛生規則に関するもの（騒音等）	366	307	305
⑦上記各物質の受託分析に関するもの	204	209	177
計	6,283	6,207	5,970

イ. 分析技術等の向上

隔年に実施される日本作業環境測定協会主催の総合精度管理調査に毎回参加し、「合格」の判定を得ています。これに関しては、健診部門にも記述していますが、健診部とともに、精度管理の結果を考察し、さらなる分析技術向上について常に検討を加えており、その成果が出ているものと思われまます。

エ. 資格取得・技術研修・研究発表

作業環境測定士資格を有する職員のさらなる技術力向上を目指し、「第40回作業環境測定協会発表会・第59回労働衛生工学会」の他、日本作業環境測定協会の「令和元年度作業環境測定士ブラッシュアップ講習」に、職員が参加、環境測定に関する技術動向や知識を吸収、労働衛生意識の向上に努めました。

また、日本作業環境測定協会大阪支部による定例の技術部会に、若手職員を参加させ、作業環境測定現場での課題等の討議を通じて、レベルアップを図っています。

(3) 作業環境測定士登録講習等

ア. 作業環境測定士登録講習等 受講者数

単位：人

		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
選択科目 (第1種)	粉じん	70	91	92
	特化物	126	147	139
	金属類	61	78	95
	有機溶剤	135	133	149
	計	392	449	475
共通科目(第2種)		236	221	252
合 計		628	670	727
再受講者		23	17	13
実技基礎講習		264	263	302

イ. 講習内容の改善

作業環境測定の講習を行う講師は、測定の実務経験が豊富であるとともに、学術的にも優れている人材が求められています。当法人では、常に優秀な講師を揃え、最新の技術を提供するとともに、測定技術の継承を図っています。

また、受講生からのアンケートを反映させ、講習内容の改善を図っています。

ウ. 個人サンプリング法による測定に関する講習の対応

令和2年1月に作業環境測定法施行規則の一部改正により、新たに個人サンプリング法による測定が令和3年度より実施されることとなり、これに必要な講習について、登録講習機関として、厚生労働省からの説明会に参加、準備を進めることとなりました。

(4) 施設の貸与の事業

当法人と同様の目的の活動を行っている2つの公益社団法人に事務スペース2室およ

び講習室を貸与し、当法人と相互に連携をとり、労働安全衛生に関する講習会等開催の支援を行っています。本年度は、合わせて70回の講習室の利用がありました。

3. その他

(1) 情報セキュリティ管理

事務所内のネットワークシステムについて、データ保護の観点から、外部とのオンライン端末と所内のみのネットワーク端末を分離するとともに、情報管理の徹底を図るため、「情報セキュリティに関する教育」を行い、職員に周知しました。

データについてはバックアップを定期的に行い、銀行の貸金庫にて保管しています。

また、Windows 7のサポート終了に先立ち、Windows 10のパソコンに更新しました。

(2) 東電福島原発緊急作業従事者健康相談

昨年に引き続き、厚生労働省が行う東電福島原発緊急作業従事者相談業務を受託しました。

(3) 普及啓発活動

労働衛生・作業環境測定に関する情報を提供するため、ホームページでの情報発信の他、会報誌「関衛だより」を発行し、大阪労働局長や著名な大学教授からも寄稿していただき、掲載しました。

ホームページにおいては、これを充実、業務の紹介や講習の予約をやすくし、受講者の利便性を向上させています。また、問い合わせコーナーにおいては、特殊健診や作業環境測定、講習についての相談も多く寄せられており、それに対応することで、労働衛生の普及啓発に努めています。

(4) 会務の運営

ア. 社員総会	令和元年	6月19日	定時社員総会	事業報告、決算書の承認
イ. 理事会	令和元年	5月15日	第25回理事会	
	令和元年	6月19日	第26回理事会	
	令和2年	3月11日	第27回理事会	
ウ. 社内委員会	令和元年	8月6日	情報セキュリティ研修	
	令和元年	12月20日	情報セキュリティ委員会	

4. 会員の現況

令和元年3月31日現在における会員数および口数の増減は、別紙のとおりです。

5. 令和元年度事業報告附属明細書

令和元年度事業報告には、一般社団法人および一般財団法人に関する法律 施行規則 第34条第3項に規定する附属明細書「事業の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しません。